

8. 社会連携・社会貢献

中期目標

【目標1】 本学の教育研究の成果を社会に還元し、地域社会の教育・文化及び福祉の向上に寄与する。

(1) 研究支援委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 地域の産学官民の連携が可能な教員への積極的な働きかけと、関係助成金の応募・取得、共同研究の実施などを促進する方策を検討する。		研究分野により学外との連携可能な教員は限られるため、当該教員を把握し、過去の履歴をまとめ、基礎的資料の作成を行う。	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討する。	検討材料として、研究関係で地域と関わりのある教員のリストアップをした。また、総合研究所の特設研究部会として「地域連携部会」が立ち上がることになった。	基礎的資料を作ることができた。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 私立大学研究ブランディング事業への応募を前提に、地域連携研究部会と連携し推進する		

(2) 地域社会マネジメント研究センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
地域の知的要請に応えるために地域連携の促進などを行う。		①地域連携事例	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	① 大学院再編を視野に入れた、あらたな研究活動計画について検討を行う。 ② 戦略的連携プログラムの今後のあり方について検討する。 ③ 大学の地域連携の方向性に沿うような形で研究センターの地域連携のあり方を検討する。 ④ 研究員制度のあり方について検討する。	①大学院の再編については大学院は存続の方針が示されたが、今後の研究活動計画の検討が十分に行われていない。 ②戦略的連携プログラムについては若干の修正が行われ、今後、連携講義を形を変えて継続することとなった。 ③今年度は、大学と江別市を含む自治体間で地域連携の取り組みが行われており、それにどう関わるかが今後の検討課題である。 ④研究員制度については今年度は検討できなかった。大学院を修了した研究員については社会連携センターの利用などの形で支援を行った。	センターでの地域連携事例はない。
2016年度	年次計画内容		
	① 大学院の再編や大学の地域連携の方向性などを見ながら今後の研究センターの方向性について検討する。 ② 戦略的連携プログラムの今後のあり方について検討する。 ③ 大学の地域連携の方向性に沿うような形で研究センターの地域連携のあり方を検討する。 ④ 研究員制度のあり方について検討する。		

(3) 心理臨床センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 臨床心理士養成大学院の実践的実習機関として、地域の要請に応える心理相談活動の充実を図る。地域に開かれた心理相談機関としての日常的な相談活動の充実をはかる。 [1-2] 地域における精神衛生の増進や修了生を含む臨床・社会福祉・教育機関他の地域支援者や実践家への寄与するため Web による情報提供や交流機会の提供などを行う。		[1-1] ①心理相談受理件数 ②心理相談面接回数 ③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等) ⑤事例検討会記録(開催状況、参加者数、等) [1-2] ①市民講座報告(開催状況、参加者数、等) ②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] (1) 心理教育相談機能の充実 学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、今後も相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらなる教育研修システムの構築、発展させることに務める。	(1)心理教育相談機能の充実 計画に沿って遂行した。 江別・札幌市内を中心に地域住民の心理相談を継続して行っている。2015年度(2月29日までの実績)は、新規相談受理として28件、のべ相談面接は625件となった。 また、受付体制に相談室員の相談担当の資質、情報開示請求について検討、新たなカンファレンス室の要求など、相談室としての設備・体制の充実を努めた。	(1)達成。 臨床心理士養成大学院が増えたために減少していた来談件数が、いままでの広報活動の成果もあるのか、今年度後半より大きく増えてきた。心理・教育相談活動として地域社会への貢献を果たしている。 (①心理相談受理件数②心理相談面接回数⑥センター運営会議資料)

<p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展 地域で活躍できる臨床心理士養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と教育システムの充実を継続していく。 また、臨床心理士養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を模索する。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続 心理臨床センター実習生（大学院生）は相談活動の内実を高めるため、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス（インテイク／ケース）を継続する。 学外のスーパーヴァイザーや現場で活躍している修了生の参加する拡大事例検討会ならびに特別事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができ、相談活動の内実の充実のためにも継続して開催する。</p>	<p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展 計画に沿って遂行した。 1 ケース1 スーパーヴィジョンの体制を維持し、大学院生がケース担当にあたる前のロールプレイによる模擬試験等も継続した。同窓会（SGU 臨心会）の総会、研修会の開催への協力も継続した。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続 計画に沿って遂行した。 大学院生は学内外の専門家からスーパーヴィジョンを受けケースを担当した。また、カンファレンスにてインテイクやケース報告をおこなった。臨床心理士資格をもった教員が補充されないままであり、スーパーヴィジョンについての教員の負担は大きいままであった。</p>	<p>(2)実施。 教育システムを継承しているが、臨床心理士資格をもった教員が補充されないままで、教員不足等のためにかかり負担が大きくなっている。修了生との連携も従来のあり方を踏襲するのが精一杯であった。今後、さらなる連携を検討していく必要がある。 (③カンファレンス記録（回数、参加状況、発表者等）④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p> <p>(3)達成。 教員不足の中、1 ケース1 スーパーヴィジョン体制を維持し、センターの相談活動、院生の臨床教育の質の維持のため、夏休み等も含めた年間を通してのカンファレンスを実施した。 (③カンファレンス記録（回数、参加状況、発表者等）④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p>
<p>[1-2] (1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 学外のスーパーヴァイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができ継続して開催する。 また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも継続的に開催する。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開 『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。 継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動に力を入れる。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施 センターの広報活動にも役立つ、2010年度より実施の社会人向けの市民講座は好評であり、より地域の精神衛生に貢献できる内容を検討しながら継続して実施する。</p>	<p>[1-2] (1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催計画に沿って遂行した。 研究科と合同で、特別・拡大事例検討会を開催し、修了生や関係大学院の教員や院生を集め意義のある検討会が行われ、院生と修了生や他大学の関係者との交流を深めた。拡大事例検討会は、入試業務やケース SV 担当の負担の多さなど教員の多忙などの影響もあり、残念ながら、1 回だけの開催となった。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開計画に沿って遂行した。 紀要 15 号を予定通り発行し、関係機関へ送付し本センターの活動を広く示した。また、紀要の研究論文等をネット上で公開した。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 計画に沿って遂行した。 例年通り、関係機関へのパンフレットを送り、ホームページの定例の更新を行った。情報開示請求などへの対応も検討されホームページでの公示なども検討された。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施 計画に沿って遂行した。15 年度は、専門家向けの講座と一般向けの講座を企画実施した。</p>	<p>(1)実施。 拡大事例検討会を1回開催したが、修了生等との交流を深めたり、実際の臨床現場からの情報に触れる機会としては、もっと多くの機会が必要とされる。また、修了生との連携もさまざまなあり方の検討がのぞまれる。 (①市民講座報告（開催状況、参加者数、等）②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ)</p> <p>(2)達成。 紀要送付により、他の臨床心理士養成大学院などの関連機関への当センターの活動を公開できた。また、インターネットでの論文上への公開で、一般や関連する専門家への情宣ができた。 (②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ)</p> <p>(3)達成。 パンフレット送付やホームページの更新等をおこなったが、更なる情報公開への対応なども運営委員会で検討された。 (⑥運営委員会資料 ③心理臨床センターホームページ パンフレット送付先一覧)</p> <p>(4)達成 地域のこころに健康に関わる専門家ならびに、地域の市民対象に「こころの健康」に関する講座を実施し、計 100 名近くの者を集め好評をえた。今回、ワークショップ、講演形</p>

			式であったが、今後もちがった形式の地域住民へ貢献できる講座の検討もあってよいだろう。 (①市民講座報告(開催状況、参加者数、等) ⑥運営委員会議事録)
2016年度	年次計画内容		
	<p>[1-1]</p> <p>(1) 心理教育相談機能の充実 学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度も相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらなる教育研修システムの構築、発展させることに務める。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展 地域で活躍できる臨床心理士養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と教育システムの充実を継続していく。 また、臨床心理士養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やし、さらなる機会を模索する。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続 心理臨床センター実習生(大学院生)は相談活動の内実を高めるため、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス(インテイク/ケース)を継続する。 学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加する拡大事例検討会ならびに特別事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができ、相談活動の内実の充実のためにも継続して開催する。本年度は複数回の開催に努める。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。本年度は複数回開催に努め継続していく。 また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも継続的に開催する。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開 『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。 本年度も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動に力を入れる。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施 センターの広報活動にも役立つ、2010年度より実施の社会人向けの市民講座は好評であり、より地域の精神衛生に貢献できる内容を検討しながら本年度も継続して実施する。</p>		

(4) 国際交流委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
地域の知的要請に応えるために「国際交流事業」を企画・運営をし、国際交流事業の推進、地域連携の促進などを行う。		①地域における国際交流行事開催状況 ②地域における国際交流行事参加者数 ③行事参加者の満足度調査 ④国際交流状況	
2015年度	年次計画内容		指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>1. キャンパスの国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生数の海外体験者を全学生数の5%を目標とする。 海外協定大学との教職員交流を促進する。 学部、学生のニーズに合った新規交流大学を開拓する。 協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。 海外協定大学からの大学院や学部への編入制度を充実させる。 短期交流プログラム(1週間等)の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。 <p>2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般学生(学部生、大学院生)の増大を図る。(特に中国、台湾、東南アジアからの留学生) 日本語教育科目の充実を図る。 <p>3. 近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施す</p>	<p>計画実施状況</p> <p>1. キャンパスの国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の海外体験者を全学生数の5%を目標とするには至らなかった。継続的な課題としたい。 海外協定大学との教職員交流は9月に東亜大学、3月にチェンマイ大学に教員を2名派遣した。FD委員会との連携事業とし、派遣教員を学内から広く募集できた。 学部、学生のニーズに合った新規交流大学を開拓は、瀋陽大学と新たに交流協定締結を結んだ。 協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」には、夏季35名、冬季は83名となり、特に冬季は過去最高の参加人数だった。 海外協定大学からの大学院や学部への編入制度を充実させることは残念ながら実現できなかった(北京農学院から1名の大学院進学者があった)。 短期交流プログラム(1週間等)の交流プログラムについては、打ち切 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の海外体験の状況(留学、研修、授業、学生交流プログラム等) 海外からの受け入れ学生数

	<p>る。</p> <p>4. 留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。 ・地域住民との交流を促進する上で、行政機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。 	<p>りとなった建国大学校（ソウル）の代替を早急に検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュアンダ大学学長一行の国際学術交流協定調印に伴う表敬訪問、東亜大学校総長一行の日本語プログラム視察表敬訪問など国際化の推進 <p>2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般学生（学部生、大学院生）の増大はなかったが、次年度以降に向けて入試制度の改革を実現した。 ・日本語教育科目は4科目の増加を達成できた。 <p>3. 近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同においては、江別市を中心にいくつかの行事に参加できた。</p> <p>4. 留学生のボランティア等の社会活動への参加は、本郷小学校及び文京台小学校への派遣がなされた。またチェンマイ大学との交流事業の一環で、地域住民に短期でホームステイを受け入れてもらった。</p>	
2016年度	<p>年次計画内容</p> <p>1. キャンパスの国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外体験者を全学生数の5%を目標とする。 ・海外協定大学との教職員交流を促進する。 ・学部、学生のニーズに合った新規交流大学を開拓する。 ・協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。 ・海外協定大学からの大学院や学部への編入制度を充実させる。 ・短期交流プログラム（1週間等）の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。 <p>2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般学生（学部生、大学院生）の増大を図る。（特に中国、台湾、東南アジアからの留学生） ・日本語教育科目の充実を図る。 <p>3. 近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <p>4. 留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。 ・地域住民との交流を促進する上で、行政機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。 		

(5) 社会連携センター運営委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	地域の知的要請に応えるためにコミュニティ・カレッジによる「生涯学習講座」を開講する。	[1-1]	①コミュニティ・カレッジの実施状況
[1-2]	本学教員による研究会、学会、シンポジウム等の実施に伴う施設の活用を行う。	[1-2]	②コミュニティ・カレッジ受講者の満足度調査
[1-3]	社会連携・社会貢献事業の拠点として、地域社会との連携を強化し地域貢献活動を支援推進する。	[1-2]	①教室貸等、施設の利用状況
[1-3]		[1-3]	①地域貢献活動の取組状況
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2000年に開設したコミュニティ・カレッジは、本年度で16年目に入り、社会連携センターは開設14年目になる。本学の地域貢献・生涯学習の事業に、全学の協力を得て講座運営を進めていく。	学内外講師の協力のもと多彩な講座を提供し、社会貢献に資した。開講した講座は、一般講座21講座、市民セミナー7講座、英会話5講座である。	①受講者数は前期講座825名、後期講座615名で合計1,440名、開設以来の受講者総数は25,094に達した。 受講生満足度調査では、「満足」と「やや満足」78%、「普通」19%、「やや不満」と「不満」が3%という結果で、満足度が非常に高い。(アンケートの回収率 約53%)
	[1-2] ① 社会連携センター施設を研究(学会・シンポジウム・研究会・研修会)での活用ニーズ増加に対応し、本学教員の参加する研究会施設としての活用を推進する。 ② 学内での様々な教育プログラム(特に高大連携・高校生向けのイベント等)に対応できる施設としての社会連携センターの在り方について検討する。	①社会連携センターは、学会・研究会・学習会等で有効に活用されている。施設の規模から、希望に応えられない場合もある。 2015年度は、高校生向けイベント開催を試みた。様々な教育プログラムに対応できる社会連携センターのあり方については、問題提起をしているものの、十分には進んでいない。	①教室貸等での施設利用は、大学院講義195回、コミカレ講座211回、研究会等157回(2月末)。 8月10日に、高校生のための「心理学」講座を開催した。
	[1-3] ① 北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。また、自治体等と連携した講座やセミナー等を検討する。 ② 民間の資格学習機関との施設の相	①2015年度も北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援をいただき、道民カレッジとの連携のもとで運営することができた。 ②民間の資格学習機関との相互利用を継続し、社会連携センターの貸出利用は37日(2月末)になった。	① 札幌市中央区大通で生涯学習講座を開催し、地域貢献できた。 ② 本学が使用していない日曜日に、民間の資格学習機関で有効利用され、地域貢献ができた。 ③ 左記、ホームページを試験的に運用開始した。

8. 社会連携・社会貢献

	<p>互利用契約を継続して行う。(社会連携センターから総合資格学院への貸出しは、主に日曜日とし、有料とする)</p> <p>③ 地域貢献活動を強化するためのチームを作り、新たな事業活動について検討を行い可能なものから着手する。</p>	<p>本学における地域貢献活動を紹介するホームページの立ち上げを検討した。</p>	
<p>2016年度</p>	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1]</p> <p>① 2000年に開設したコミュニティ・カレッジは、本年度で17年目に入り、社会連携センターは開設15年目になる。本学の地域貢献・生涯学習の事業に、全学の協力を得てコミュニティ・カレッジ講座を開講する。</p> <p>② 英会話講座の受講生増に対応し、2017年度に向けクラス増を検討する。</p> <p>[1-2]</p> <p>① 社会連携センター施設を研究(学会・シンポジウム・研究会・研修会)での活用ニーズ増加に対応し、研究会施設としての活用を推進する。</p> <p>② 高校生向けのイベントや高大連携等で社会連携センターを有効に活用していくよう関係機関と調整する。</p> <p>[1-3]</p> <p>① 北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。他の自治体等との連携した講座も追及する。</p> <p>② 民間の資格学習機関との施設の相互利用契約を継続して行う。(社会連携センターから総合資格学院への貸出しは、主に日曜日とし、有料とする)</p> <p>③ 地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能なところから着手する。</p> <p>④ 本学における地域貢献活動を紹介するホームページを、今年度も試験的に運用する。</p>		